

正誤表

令和8年9月11日

令和7年6月30日に公表いたしました、令和6年度「不動産証券化の実態調査」において、下記のとおり誤りがございましたので、訂正いたします。

正誤箇所	誤	正
令和6年度「不動産証券化の実態調査」の結果 P2 2. スキーム別の実績	令和6年度に取得された資産をスキーム別にみると、リートが約2.1兆円、不動産特定共同事業が約 <u>0.7</u> 兆円であった。	令和6年度に取得された資産をスキーム別にみると、リートが約2.1兆円、不動産特定共同事業が約 <u>0.6</u> 兆円であった。
同結果 P2 図表2-1	令和6年：不動産特定共同事業取得額 <u>0.7</u>	令和6年：不動産特定共同事業取得額 <u>0.6</u>
同結果 P3 3. 不動産の用途別実績	リート（私募リートを含む）及び不動産特定共同事業において、令和6年度に取得された資産額の割合を用途別にみると、住宅が <u>23.0</u> ％、宿泊施設が <u>21.7</u> ％、物流施設が <u>17.6</u> ％の順であった。	リート（私募リートを含む）及び不動産特定共同事業において、令和6年度に取得された資産額の割合を用途別にみると、住宅が <u>22.7</u> ％、宿泊施設が <u>21.8</u> ％、物流施設が <u>17.7</u> ％の順であった。
同結果 P3 図表3-2	令和6年： オフィス <u>10.1</u> ％ 住宅 2.9％ 商業施設 1.4％ 物流施設 <u>21.7</u> ％ 宿泊施設 <u>17.6</u> ％ ヘルスケア施設 7.4％ 複合施設 <u>23.0</u> ％ その他 16.0％	令和6年： オフィス <u>10.2</u> ％ 住宅 2.9％ 商業施設 1.4％ 物流施設 <u>21.8</u> ％ 宿泊施設 <u>17.7</u> ％ ヘルスケア施設 7.4％ 複合施設 <u>22.7</u> ％ その他 16.0％
同結果 P5 5. 不動産特定共同事業における開発型証券化の実績	不動産特定共同事業のうち、不動産の開発資金を証券化により調達する「開発型の証券化」について、令和6年度の実績は249件、約 <u>2,719</u> 億円であった。	不動産特定共同事業のうち、不動産の開発資金を証券化により調達する「開発型の証券化」について、令和6年度の実績は249件、約 <u>2,635</u> 億円であった。
同結果 P5 図表5	令和6年：金額 <u>272</u>	令和6年：金額 <u>264</u>
エクセルデータ 図表2-1「■取得」	令和6年： 不動産特定共同事業 <u>654</u> 合計 <u>2,704</u>	令和6年： 不動産特定共同事業 <u>645</u> 合計 <u>2,696</u>
エクセルデータ 図表3-2	令和6年： オフィス <u>10.1</u> ％ 住宅 2.9％ 商業施設 1.4％ 物流施設 <u>21.7</u> ％ 宿泊施設 <u>17.6</u> ％ ヘルスケア施設 7.4％ 複合施設 <u>23.0</u> ％ その他 16.0％	令和6年： オフィス <u>10.2</u> ％ 住宅 2.9％ 商業施設 1.4％ 物流施設 <u>21.8</u> ％ 宿泊施設 <u>17.7</u> ％ ヘルスケア施設 7.4％ 複合施設 <u>22.7</u> ％ その他 16.0％
エクセルデータ 図表5	令和6年：金額 <u>272</u>	令和6年：金額 <u>264</u>